

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL https://www.renovainc.com/
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL）03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,338	29.7	12,080	61.7	7,426	84.9	6,494	△28.3	4,820	△33.4
2022年3月期第2四半期	13,368	24.2	7,472	19.9	4,016	24.2	9,059	290.9	7,237	455.8

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第2四半期 23,143百万円(46.6%) 2022年3月期第2四半期 15,789百万円(-%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.36	60.95
2022年3月期第2四半期	92.90	91.40

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）
 EBITDAはNon-GAAP指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	312,137	75,213	52,295	16.8	665.63
2022年3月期	296,223	52,441	31,886	10.8	406.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.5	17,800	36.0	8,700	895.1	2,900	83.4	36.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 四日市ソーラー匿名組合事業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	78,995,700株	2022年3月期	78,939,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	431,200株	2022年3月期	416,700株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	78,553,510株	2022年3月期2Q	77,900,598株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の2021年における新規導入容量は314GW超となりました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2022 Global Status Report」）。また、2021年10月に開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会合）では、世界的な温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの実効性が一層高まり、アジアの各国でも、温室効果ガスの削減目標を高め、その手段として再生可能エネルギーの供給割合を一層強化する等、脱炭素化に向けた動きは活発化しています。さらに、2022年11月に開催されるCOP27では、2050年脱炭素の実現に向け各国の脱炭素目標の引き上げや新興国への適応支援に向けた議論が注目されています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。このように、国内再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、2021年度期中に運転を開始した苅田バイオマスエナジー株式会社、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が期初から寄与したことで、発電量は順調に増加しました。

なお、2022年7月以降2022年9月末までの間において、再生可能エネルギー出力制御及び出力抑制が行われ、太陽光発電所においては、九重ソーラー匿名組合事業が1日（計4.5時間）、大津ソーラー匿名組合事業が1日（計4.5時間）稼働を停止しました。また、バイオマス発電所においては、苅田バイオマスエナジー株式会社が7日（計28.5時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

建設中事業は、バイオマス発電所が5ヶ所、太陽光発電所、地熱発電所、水力発電所が各々1ヶ所となりますが、いずれも計画通り進捗しています。2022年10月に、南阿蘇湯の谷地熱発電所、徳島津田バイオマス発電所及び石巻ひばり野バイオマス発電所が試運転を開始しました。当連結会計年度においては、南阿蘇湯の谷地熱発電所が2022年12月、徳島津田バイオマス発電所が2023年3月に商業運転の開始を予定しています。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2022年6月に函館恵山地熱事業において地熱資源量調査を開始しました。本事業は各社が出資する特別目的会社（合同会社はこだて恵山地熱）を通じて開発を進めており、三菱マテリアル株式会社が新たな事業パートナーとして参画しました。また、新規事業の一環として、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業の開発を進めており、2022年8月には電力小売事業者である東京ガス株式会社との間で、当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力を、最大13,000kW、期間20年、固定価格で直接販売する電力販売契約を締結しました。このほか、当第2四半期連結累計期間において一定のマイルストーンを達成したことから、共同パートナーからの事業開発報酬を計上しています。

なお、2022年4月22日付で当社の連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の80%を譲渡しました。これは、当社の更なる成長に向けた経営資源の再配分を目的として実施したものであり、売却益を「その他の収益」として計上しています。

また、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループの当第2四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

これらの結果を受けた、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	13,368	17,338	3,970	29.7	①荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化(+3,964) (注4) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始(+1,046) (注5) ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少(△527) ④四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外(△471) (注6)
EBITDA (注) 1	7,472	12,080	4,608	61.7	①四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益(+3,841) ②荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化(+1,159) (注4) ③軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始(+1,004) (注5) ④開発・運営事業における、事業開発報酬の減少(△527) ⑤四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外(△408) (注6)
EBITDA マージン (%) (注) 2	55.9	69.7	13.8	—	
営業利益	4,016	7,426	3,410	84.9	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による増加 ②荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う減価償却費及び償却費の増加(△887) (注4) ③軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始に伴う減価償却費及び償却費の増加(△431) (注5)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,237	4,820	△2,417	△33.4	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による増加 ②前期における荏田バイオマスエナジー株式会社の企業結合に伴う再測定による利益の計上(△5,301) (注4)

(注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益

3. EBITDAはNon-GAAP指標です

4. 前第2四半期連結会計期間より、荏田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グルー

プの連結決算に取り込んでいます。

5. 前第3四半期連結会計期間より、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
6. 第1四半期連結会計期間より、四日市ソーラー匿名組合事業は当社グループの連結範囲から除外されました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	12,213	16,649	4,436	36.3	①荏田バイオマスエナジー株式 会社の連結化 (+3,964) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事 業の運転開始 (+1,046) ③四日市ソーラー匿名組合事 業の連結除外 (△471)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	3,300	2,935	△365	△11.1	①事業開発報酬の減少 (△527)
調整額	△2,144	△2,245	△100	—	
要約四半期 連結財務諸表 計上額	13,368	17,338	3,970	29.7	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	8,691	9,685	994	11.4	① 荏田バイオマスエナジー株式 会社の連結化 (+1,159) ② 軽米尊坊ソーラー匿名組合事 業の運転開始 (+1,004) ③ 四日市ソーラー匿名組合事業 の連結除外 (△408)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	557	4,474	3,917	703.6	① 四日市ソーラー匿名組合事業 の匿名組合出資持分の売却に伴 う売却益及び継続保有する匿名 組合出資持分の公正価値評価益 (+3,841) ② 事業開発報酬の減少 (△ 527)
セグメント間 取引消去	△1,775	△2,079	△304	—	
EBITDA	7,472	12,080	4,608	61.7	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその
他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の資本比率は24.1%（前連結会計年度末は17.7%）、親会社所有者帰属持分比率は16.8%（前連結会計年度末は10.8%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益等によるEBITDAの増加等により当第2四半期連結会計期間末において8.9倍（前連結会計年度末は12.5倍）となりました。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,914百万円増加し、312,137百万円となりました。

主な増減要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載の要因による現金及び現金同等物の増加（+1,194百万円）、関連会社保有の為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+10,025百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+8,666百万円）並びに主に前会計年度に運転を開始したソーラー発電所における消費税の還付等による営業債権及びその他の債権の減少（△1,277百万円）、四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたこと等による有形固定資産の減少（△2,134百万円）です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,858百万円減少し、236,924百万円となりました。

主な増減要因は、徳島津田バイオマス発電所合同会社等の長期借入れの実行による借入金の増加（+10,297百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△7,461百万円）並びに四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたことによる借入金の減少（△6,404百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△3,137百万円）です。

（資本の部）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ22,772百万円増加し、75,213百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+4,820百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+2,363百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+15,639百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,194百万円増加し、17,707百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,246百万円の収入（前年同期は8,318百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,849百万円の支出（前年同期は11,294百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却による収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出7,792百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出1,038百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、765百万円の収入（前年同期は268百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入10,297百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、引出制限付預金の増加1,143百万円、長期借入金の返済による支出7,461百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想について、2022年5月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当初の業績予想の前提であるⅠ) 春季の太陽光発電所の発電量、Ⅱ) バイオマス発電所の発電量が順調に推移したこと等を受けて、見込み通りに進捗しました。

なお、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループの当第2四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,514	17,707
引出制限付預金	27,769	28,198
営業債権及びその他の債権	7,339	6,062
棚卸資産	1,205	1,244
その他の金融資産	1,369	1,876
その他の流動資産	1,943	1,740
流動資産合計	56,139	56,828
非流動資産		
有形固定資産	147,480	145,346
使用権資産	8,413	7,884
のれん	237	237
無形資産	37,439	36,770
持分法で会計処理されている投資	11,662	21,687
繰延税金資産	1,876	1,780
その他の金融資産	27,173	35,839
その他の非流動資産	5,804	5,766
非流動資産合計	240,084	255,310
資産合計	296,223	312,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,083	2,505
借入金	12,794	15,850
リース負債	896	775
その他の金融負債	252	736
未払法人所得税	581	644
その他の流動負債	584	536
流動負債合計	20,189	21,045
非流動負債		
社債及び借入金	185,039	178,623
リース負債	8,367	7,713
その他の金融負債	6,492	3,354
引当金	8,506	8,052
繰延税金負債	14,974	17,857
その他の非流動負債	215	280
非流動負債合計	223,593	215,879
負債合計	243,782	236,924
資本		
資本金	2,340	2,345
資本剰余金	1,615	1,606
利益剰余金	22,303	27,123
自己株式	△673	△719
その他の資本の構成要素	6,301	21,940
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	52,295
非支配持分	20,555	22,918
資本合計	52,441	75,213
負債及び資本合計	296,223	312,137

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	13,368	17,338
その他の収益	61	3,885
燃料費	△2,238	△4,382
外注費	△851	△1,223
人件費	△1,774	△1,716
持分法による投資損益	130	△498
その他の費用	△1,223	△1,325
減価償却費及び償却費	△3,457	△4,654
営業利益	4,016	7,426
企業結合に伴う再測定による利益	5,301	—
オプション公正価値評価益	872	256
金融収益	130	295
金融費用	△1,260	△1,482
税引前四半期利益	9,059	6,494
法人所得税費用	△1,182	△856
四半期利益	7,877	5,639
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,237	4,820
非支配持分	641	819
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	92.90	61.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	91.40	60.95

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7,252	8,813
その他の収益	35	27
燃料費	△1,730	△2,310
外注費	△576	△794
人件費	△935	△845
持分法による投資損益	10	△524
その他の費用	△576	△724
減価償却費及び償却費	△1,947	△2,328
営業利益	1,533	1,317
企業結合に伴う再測定による利益	5,301	—
オプション公正価値評価益	691	127
金融収益	80	96
金融費用	△686	△713
税引前四半期利益	6,918	825
法人所得税費用	△545	△288
四半期利益	6,373	538
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,926	183
非支配持分	447	355
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	75.97	2.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	74.85	2.31

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	7,877	5,639
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3,062	7,411
在外営業活動体の外貨換算差額	0	△0
持分法によるその他の包括利益	4,850	10,094
合計	7,911	17,504
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	7,911	17,504
四半期包括利益合計	15,789	23,143
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	14,145	20,459
非支配持分	1,644	2,684

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	6,373	538
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,828	2,832
在外営業活動体の外貨換算差額	△0	△4
持分法によるその他の包括利益	1,716	4,321
合計	3,545	7,149
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	3,545	7,149
四半期包括利益合計	9,917	7,686
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	8,977	6,590
非支配持分	940	1,096

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の 残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
四半期利益	—	—	7,237	—	—	7,237	641	7,877
その他の包括利益	—	—	—	—	6,908	6,908	1,003	7,911
四半期包括利益合計	—	—	7,237	—	6,908	14,145	1,644	15,789
新株の発行	32	22	—	—	—	54	—	54
株式報酬取引	—	69	—	—	—	69	—	69
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	7,858	7,858
自己株式の取得	—	—	—	△195	—	△195	—	△195
自己株式の処分	—	7	—	10	—	17	—	17
配当金	—	—	—	—	—	—	△237	△237
その他の増減	—	△16	—	—	—	△16	234	218
所有者との取引額 合計	32	81	—	△184	—	△71	7,855	7,783
2021年9月30日時点の 残高	2,301	1,560	27,958	△673	△1,821	29,326	19,110	48,436

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,820	—	—	4,820	819	5,639
その他の包括利益	—	—	—	—	15,639	15,639	1,865	17,504
四半期包括利益合計	—	—	4,820	—	15,639	20,459	2,684	23,143
新株の発行	5	2	—	—	—	7	—	7
株式報酬取引	—	△32	—	—	—	△32	—	△32
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△685	△685
その他の増減	—	19	—	—	—	19	364	383
所有者との取引額 合計	5	△9	—	△47	—	△50	△321	△371
2022年9月30日時点の 残高	2,345	1,606	27,123	△719	21,940	52,295	22,918	75,213

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,059	6,494
減価償却費及び償却費	3,457	4,654
金融収益	△167	△295
金融費用	1,260	1,482
その他の収益	△0	△3,861
持分法による投資損益 (△は益)	△130	498
企業結合に伴う再測定による (△利益) 損失	△5,301	—
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△872	△256
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	2,650	1,200
棚卸資産の増減 (△は増加)	200	△39
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△762	△1,878
その他	121	△202
小計	9,514	7,796
利息及び配当金の受取額	41	△12
利息の支払額	△1,393	△1,498
法人所得税の支払額	—	△40
法人所得税の還付額	156	—
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,318	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△386	△238
建設立替金の回収による収入	385	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13	—
貸付けによる支出	△422	△242
貸付金の回収による収入	111	—
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△7,792
無形資産の取得による支出	△6	△68
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,926	△1,038
子会社の売却による収入	—	3,062
子会社の取得による支出	△1,655	—
出資金の回収による収入	—	544
その他	△1,020	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,294	△5,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,445	10,297
長期借入金の返済による支出	△8,692	△7,461
リース負債の返済による支出	△539	△562
株式の発行による収入	56	3
非支配持分への配当金の支払額	△237	△685
非支配持分からの払込による収入	234	364
自己株式の取得による支出	△195	△53
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,107	△1,143
その他	△697	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	765
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	65	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,642	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	16,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,763	17,707

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,213	1,155	13,368	—	13,368
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,144	2,144	△2,144	—
売上収益合計	12,213	3,300	15,513	△2,144	13,368
セグメント利益	8,691	557	9,248	△1,775	7,472
減価償却費及び償却費					△3,457
企業結合に伴う再測定による 利益					5,301
オプション公正価値評価益					872
金融収益					130
金融費用					△1,260
税引前四半期利益					9,059

(注1) セグメント利益の調整額△1,775百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	16,649	690	17,338	—	17,338
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,245	2,245	△2,245	—
売上収益合計	16,649	2,935	19,583	△2,245	17,338
セグメント利益	9,685	4,474	14,159	△2,079	12,080
減価償却費及び償却費					△4,654
オプション公正価値評価益					256
金融収益					295
金融費用					△1,482
税引前四半期利益					6,494

(注1) セグメント利益の調整額△2,079百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。